

平成 28 年度  
統一的な基準による  
須賀川市の財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

須賀川市

## 目 次

地方公会計制度について .....	1
一般会計等財務書類	
開始貸借対照表 .....	3
貸借対照表 .....	4
行政コスト計算書 .....	5
純資産変動計算書 .....	6
資金収支計算書 .....	7
注記 .....	8
全体財務書類	
開始貸借対照表 .....	13
貸借対照表 .....	14
行政コスト計算書 .....	15
純資産変動計算書 .....	16
資金収支計算書 .....	17
注記 .....	18
連結財務書類	
開始貸借対照表 .....	22
貸借対照表 .....	23
行政コスト計算書 .....	24
純資産変動計算書 .....	25
資金収支計算書 .....	26
注記 .....	27
財務書類の科目説明 .....	31

## 地方公会計制度について

### 1 これまでの経緯

現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面があったことから、総務省からの指針に基づく「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」や地方公共団体ごとの独自方式である「東京都方式」など複数の方式により財務書類が作成されてきました。

このため、地方公共団体間の比較が難しいことや、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳整備が必須ではなく、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、全国的に本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない状況のなか、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、平成29年度までにすべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。

本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表していましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

### 2 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と、本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」を比較すると、大きく3つの変更点があります。

	「総務省方式改訂モデル」	「統一的な基準」
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	発生の都度または期末一括での複式仕訳（平成28年度決算は期末一括仕訳）
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式など）が混在	統一的な基準による財務書類などによって団体間での比較可能性を確保

### 3 財務書類の対象となる会計等の範囲（平成28年度決算）

財務書類の作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類
一般会計	普通会計	一般会計	↑ 一般会計等 財務書類
		県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計 市営墓地事業特別会計	
特別会計	地方公営 事業会計	国民健康保険特別会計	↑ 全体 財務書類
		介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	うち 公営企業会計	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計 藤沼湖周辺施設運営事業特別会計 水道事業会計	
一部事務組合 ・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	↓ 連結財 務書類
第三セクター等		(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぷろ須賀川	

※ 下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、平成32年度までに地方公営企業法適用予定のため対象外としています。

**須賀川市**  
**一般会計等開始貸借対照表**  
(平成28年4月1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	158,878,792	固定負債	35,457,591
有形固定資産	140,617,374	地方債等	31,213,109
事業用資産	73,113,602	長期未払金	-
土地	36,066,487	退職手当引当金	4,244,482
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	63,069,274	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,324,067	流動負債	3,245,393
工作物	8,861,629	1年以内償還予定地方債等	2,651,137
工作物減価償却累計額	△ 8,394,127	未払金	3,981
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,536
航空機	-	預り金	307,739
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>38,702,984</b>
建設仮勘定	4,746,923	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	67,238,560	固定資産等形成分	161,483,823
土地	6,935,401	余剰分（不足分）	△ 32,356,654
建物	322,577		
建物減価償却累計額	△ 215,563		
工作物	125,468,409		
工作物減価償却累計額	△ 65,588,479		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	316,215		
物品	2,329,600		
物品減価償却累計額	△ 2,064,388		
無形固定資産	116,010		
ソフトウェア	116,010		
その他	-		
投資その他の資産	18,145,408		
投資及び出資金	4,930,481		
有価証券	576,207		
出資金	4,354,274		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,279		
長期貸付金	1,071,192		
基金	11,931,000		
減債基金	3,018,409		
その他	8,912,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,544		
流動資産	8,951,361		
現金預金	4,820,922		
未収金	114,593		
短期貸付金	-		
基金	2,605,031		
財政調整基金	2,605,031		
減債基金	-		
棚卸資産	1,411,413		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 598	<b>純資産合計</b>	<b>129,127,169</b>
<b>資産合計</b>	<b>167,830,153</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>167,830,153</b>

# 須賀川市 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,806,443	固定負債	37,858,266
有形固定資産	147,551,693	地方債等	33,621,375
事業用資産	81,355,571	長期未払金	-
土地	36,386,945	退職手当引当金	4,236,891
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	73,630,903	その他	-
建物減価償却累計額	△32,655,336	流動負債	3,330,949
工作物	8,946,419	1年以内償還予定地方債等	2,656,965
工作物減価償却累計額	△8,423,636	未払金	2,279
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,014
航空機	-	預り金	378,691
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>41,189,215</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,382,793	固定資産等形成分	168,080,001
インフラ資産	65,934,803	余剰分(不足分)	△ 37,122,758
土地	7,194,156		
建物	338,825		
建物減価償却累計額	△224,453		
工作物	126,467,277		
工作物減価償却累計額	△68,030,709		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	189,707		
物品	2,331,570		
物品減価償却累計額	△2,070,251		
無形固定資産	147,396		
ソフトウェア	147,396		
その他	-		
投資その他の資産	17,107,354		
投資及び出資金	5,350,664		
有価証券	596,945		
出資金	4,753,719		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	206,215		
長期貸付金	1,025,671		
基金	10,558,481		
減債基金	3,138,452		
その他	7,420,029		
その他	-		
徴収不能引当金	△33,677		
流動資産	7,340,015		
現金預金	2,520,885		
未収金	81,245		
短期貸付金	-		
基金	3,273,558		
財政調整基金	3,273,558		
減債基金	-		
棚卸資産	1,465,016		
その他	-		
徴収不能引当金	△689		
<b>資産合計</b>	<b>172,146,458</b>	<b>純資産合計</b>	<b>130,957,243</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>172,146,458</b>

# 須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,562,630
業務費用	16,402,316
人件費	4,704,306
職員給与費	3,665,369
賞与等引当金繰入額	293,014
退職手当引当金繰入額	495,623
その他	250,300
物件費等	11,074,290
物件費	6,862,752
維持補修費	330,979
減価償却費	3,875,858
その他	4,701
その他の業務費用	623,720
支払利息	265,539
徴収不能引当金繰入額	43,708
その他	314,473
移転費用	13,160,314
補助金等	5,582,282
社会保障給付	4,542,001
他会計への繰出金	2,970,380
その他	65,651
経常収益	809,434
使用料及び手数料	362,454
その他	446,980
純経常行政コスト	28,753,196
臨時損失	7,535
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,535
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41,657
資産売却益	41,657
その他	-
純行政コスト	28,719,074

# 須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,127,169	161,483,823	△ 32,356,654
純行政コスト(△)	△ 28,719,074		△ 28,719,074
財源	30,522,627		30,522,627
税収等	20,569,491		20,569,491
国県等補助金	9,953,136		9,953,136
本年度差額	1,803,553		1,803,553
固定資産等の変動(内部変動)		6,569,657	△ 6,569,657
有形固定資産等の増加		16,412,742	△ 16,412,742
有形固定資産等の減少		△ 9,093,571	9,093,571
貸付金・基金等の増加		3,033,260	△ 3,033,260
貸付金・基金等の減少		△ 3,782,774	3,782,774
資産評価差額	20,738	20,738	
無償所管換等	2,875	2,875	
その他	2,908	2,908	-
本年度純資産変動額	1,830,074	6,596,178	△ 4,766,104
本年度末純資産残高	130,957,243	168,080,001	△ 37,122,758

# 須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,616,525
業務費用支出	12,463,175
人件費支出	4,701,418
物件費等支出	7,196,438
支払利息支出	265,538
その他の支出	299,781
移転費用支出	13,153,350
補助金等支出	5,575,318
社会保障給付支出	4,542,001
他会計への繰出支出	2,970,380
その他の支出	65,651
業務収入	29,941,970
税込等収入	20,596,591
国県等補助金収入	8,534,210
使用料及び手数料収入	367,012
その他の収入	444,157
臨時支出	47,634
災害復旧事業費支出	47,634
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,277,811</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,374,643
公共施設等整備費支出	10,361,723
基金積立金支出	2,924,175
投資及び出資金支出	399,445
貸付金支出	689,300
その他の支出	-
投資活動収入	5,311,749
国県等補助金収入	1,418,926
基金取崩収入	3,047,613
貸付金元金回収収入	734,881
資産売却収入	110,329
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,062,894</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,693,906
地方債等償還支出	2,693,906
その他の支出	-
財務活動収入	5,108,000
地方債等発行収入	5,108,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,414,094</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,370,989</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,513,183</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,142,194</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>307,739</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>70,952</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>378,691</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,520,885</b>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計

ウ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

エ 市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致

しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.0%	12.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,219千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 継続費の通次繰越額（一般会計） 3,298,310千円

イ 繰越明許費（一般会計） 2,364,622千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

イ 有形固定資産の評価基準の変更による主な影響額

会計基準	内容	金額（千円）
改訂モデル	公共資産	① 131,907,652
統一的な基準	有形固定資産＋無形固定資産	② 140,733,384
影響額（②－①）		8,825,732

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 8,117,048千円

(イ) 立木竹 87,483千円

(ウ) 建物 418,451千円

ウ 減価償却累計額

建物 418,450千円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 2,600,000千円

イ 減債基金 2,500,000千円

ウ 庁舎等整備基金 700,000千円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

36,846,453千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高 36,278,340千円

イ 債務負担行為に基づく支出予定額 86,657千円

ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 12,211,225千円

エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 2,659,975千円

オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 4,237,299千円

カ 地方債の償還額等に充当可能な基金 11,073,557千円

キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入 5,470,422千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支  $\Delta$ 4,519,545千円

# 須賀川市 全体開始貸借対照表

(平成28年4月1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	177,127,801	固定負債	43,815,653
有形固定資産	158,213,276	地方債等	36,038,667
事業用資産	73,113,602	長期未払金	-
土地	36,066,487	退職手当引当金	4,450,520
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	63,069,274	その他	3,326,466
建物減価償却累計額	△31,324,067	流動負債	4,081,404
工作物	8,861,629	1年以内償還予定地方債等	2,971,492
工作物減価償却累計額	△8,394,127	未払金	444,052
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,957
航空機	-	預り金	358,903
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>47,897,057</b>
建設仮勘定	4,746,923	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	83,612,564	固定資産等形成分	179,732,833
土地	8,919,333	余剰分（不足分）	△ 38,719,769
建物	2,102,050		
建物減価償却累計額	△1,316,002		
工作物	147,298,228		
工作物減価償却累計額	△74,718,456		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,327,411		
物品	6,537,008		
物品減価償却累計額	△5,049,898		
無形固定資産	124,570		
ソフトウェア	116,010		
その他	8,560		
投資その他の資産	18,789,955		
投資及び出資金	4,941,431		
有価証券	576,207		
出資金	4,365,224		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	514,346		
長期貸付金	1,071,192		
基金	12,357,362		
減債基金	3,018,410		
その他	9,338,952		
その他	-		
徴収不能引当金	△94,376		
流動資産	11,782,320		
現金預金	7,188,540		
未収金	503,670		
短期貸付金	-		
基金	2,605,031		
財政調整基金	2,605,031		
減債基金	-		
棚卸資産	1,432,198		
その他	55,963		
徴収不能引当金	△3,082	<b>純資産合計</b>	<b>141,013,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>188,910,121</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>188,910,121</b>

**須賀川市**  
**全体貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,604,870	固定負債	46,566,706
有形固定資産	165,845,724	地方債等	38,760,628
事業用資産	81,358,476	長期未払金	-
土地	36,386,945	退職手当引当金	4,472,930
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	73,633,808	その他	3,333,148
建物減価償却累計額	△32,655,336	流動負債	4,640,231
工作物	8,946,419	1年以内償還予定地方債等	2,980,569
工作物減価償却累計額	△8,423,636	未払金	911,034
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,570
航空機	-	預り金	432,058
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	51,206,937
建設仮勘定	3,382,793	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	83,029,146	固定資産等形成分	186,878,428
土地	9,178,088	余剰分（不足分）	△ 43,562,034
建物	2,123,674		
建物減価償却累計額	△1,363,430		
工作物	149,015,906		
工作物減価償却累計額	△77,607,469		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,682,377		
物品	6,645,988		
物品減価償却累計額	△5,187,886		
無形固定資産	155,712		
ソフトウェア	147,396		
その他	8,316		
投資その他の資産	17,603,434		
投資及び出資金	5,194,647		
有価証券	596,945		
出資金	4,597,702		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	423,742		
長期貸付金	1,025,671		
基金	11,032,013		
減債基金	3,138,452		
その他	7,893,561		
その他	-		
徴収不能引当金	△72,639		
流動資産	10,918,461		
現金預金	5,035,668		
未収金	1,126,726		
短期貸付金	-		
基金	3,273,558		
財政調整基金	3,273,558		
減債基金	-		
棚卸資産	1,485,150		
その他	92		
徴収不能引当金	△2,733	純資産合計	143,316,394
資産合計	194,523,331	負債及び純資産合計	194,523,331

# 須賀川市 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	45,076,945
業務費用	18,485,439
人件費	5,018,079
職員給与費	3,902,339
賞与等引当金繰入額	313,383
退職手当引当金繰入額	525,623
その他	276,734
物件費等	12,575,641
物件費	7,597,145
維持補修費	445,833
減価償却費	4,524,568
その他	8,095
その他の業務費用	891,719
支払利息	368,566
徴収不能引当金繰入額	61,512
その他	461,641
移転費用	26,591,506
補助金等	20,809,256
社会保障給付	4,543,796
他会計への繰出金	1,172,747
その他	65,707
経常収益	2,497,245
使用料及び手数料	1,851,364
その他	645,881
<b>純経常行政コスト</b>	<b>42,579,700</b>
臨時損失	20,907
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41,657
資産売却益	41,657
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>42,558,950</b>

# 須賀川市 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	141,013,064	179,732,833	△ 38,719,769
純行政コスト(△)	△ 42,558,950		△ 42,558,950
財源	44,634,028		44,634,028
税収等	29,471,529		29,471,529
国県等補助金	15,162,499		15,162,499
本年度差額	2,075,078		2,075,078
固定資産等の変動(内部変動)		7,084,310	△ 7,084,310
有形固定資産等の増加		17,769,397	△ 17,769,397
有形固定資産等の減少		△ 9,982,745	9,982,745
貸付金・基金等の増加		3,106,459	△ 3,106,459
貸付金・基金等の減少		△ 3,808,801	3,808,801
資産評価差額	20,738	20,738	
無償所管換等	37,640	37,640	
その他	169,874	2,907	166,967
本年度純資産変動額	2,303,330	7,145,595	△ 4,842,265
本年度末純資産残高	143,316,394	186,878,428	△ 43,562,034

# 須賀川市 全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,437,237
業務費用支出	13,852,696
人件費支出	4,955,921
物件費等支出	8,087,993
支払利息支出	368,566
その他の支出	440,216
移転費用支出	26,584,541
補助金等支出	20,802,292
社会保障給付支出	4,543,796
他会計への繰出支出	1,172,747
その他の支出	65,706
業務収入	45,702,930
税込等収入	29,486,064
国県等補助金収入	13,729,697
使用料及び手数料収入	1,845,228
その他の収入	641,941
臨時支出	47,634
災害復旧事業費支出	47,634
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,218,059</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,064,001
公共施設等整備費支出	11,144,850
基金積立金支出	2,997,373
投資及び出資金支出	232,478
貸付金支出	689,300
その他の支出	-
投資活動収入	5,429,195
国県等補助金収入	1,425,995
基金取崩収入	3,073,641
貸付金元金回収収入	734,881
資産売却収入	110,329
その他の収入	84,349
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,634,806</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,014,261
地方債等償還支出	3,014,261
その他の支出	-
財務活動収入	5,207,185
地方債等発行収入	5,108,000
その他の収入	99,185
<b>財務活動収支</b>	<b>2,192,924</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,223,823</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,880,800</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,656,977</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>307,739</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>70,952</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>378,691</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,035,668</b>

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

##### (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、水道事業会計においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

藤沼湖周辺施設運営事業について、平成28年度にて事業の精算が完了したため、平成29年度より藤沼湖周辺施設運営事業特別会計が廃止されます。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計

ウ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

エ 市営墓地事業特別会計

オ 国民健康保険特別会計

カ 介護保険特別会計

キ 後期高齢者医療特別会計

ク 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ケ 藤沼湖周辺施設運営事業特別会計

コ 水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等

を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地	8,117,048千円
(イ) 立木竹	87,483千円
(ウ) 建物	418,451千円

ウ 減価償却累計額

建物	418,450千円
----	-----------

**須賀川市**  
**連結開始貸借対照表**

(平成28年4月1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	186,671,030	固定負債	50,181,956
有形固定資産	168,285,788	地方債等	39,662,572
事業用資産	80,296,276	長期未払金	-
土地	36,082,517	退職手当引当金	5,927,072
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	69,803,690	その他	4,592,312
建物減価償却累計額	△ 32,304,959	流動負債	4,692,937
工作物	10,779,793	1年以内償還予定地方債等	3,247,499
工作物減価償却累計額	△ 9,335,606	未払金	611,050
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	179
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	439,307
航空機	-	預り金	394,049
航空機減価償却累計額	-	その他	853
その他	113,407		
その他減価償却累計額	△ 52,365	<b>負債合計</b>	<b>54,874,893</b>
建設仮勘定	5,122,316	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	85,799,628	固定資産等形成分	189,800,735
土地	8,919,333	余剰分(不足分)	△ 44,190,832
建物	7,486,536	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 4,513,424		
工作物	147,298,228		
工作物減価償却累計額	△ 74,718,457		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,327,412		
物品	9,035,591		
物品減価償却累計額	△ 6,845,707		
無形固定資産	128,584		
ソフトウェア	118,727		
その他	9,857		
投資その他の資産	18,256,658		
投資及び出資金	4,656,212		
有価証券	576,207		
出資金	4,080,005		
その他	-		
長期延滞債権	514,347		
長期貸付金	571,192		
基金	12,609,284		
減債基金	3,018,410		
その他	9,590,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94,377		
流動資産	13,813,216		
現金預金	8,056,248		
未収金	1,129,950		
短期貸付金	-		
基金	3,129,705		
財政調整基金	3,129,705		
減債基金	-		
棚卸資産	1,444,392		
その他	56,003		
徴収不能引当金	△ 3,082		
繰延資産	550		
<b>資産合計</b>	<b>200,484,796</b>	<b>純資産合計</b>	<b>145,609,903</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>200,484,796</b>

**須賀川市**  
**連結貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	194,997,691	固定負債	55,061,647
有形固定資産	177,928,555	地方債等	43,903,443
事業用資産	90,114,478	長期未払金	-
土地	36,402,974	退職手当引当金	5,830,712
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	82,517,778	その他	5,327,492
建物減価償却累計額	△33,774,694	流動負債	7,258,117
工作物	10,877,871	1年以内償還予定地方債等	3,302,170
工作物減価償却累計額	△9,423,978	未払金	3,025,105
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,073
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	454,016
航空機	-	預り金	475,130
航空機減価償却累計額	-	その他	623
その他	114,646		
その他減価償却累計額	△70,395	<b>負債合計</b>	<b>62,319,764</b>
建設仮勘定	3,382,793	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	85,071,630	固定資産等形成分	198,796,208
土地	9,178,088	余剰分(不足分)	△51,218,721
建物	7,508,160	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△4,705,432		
工作物	149,015,906		
工作物減価償却累計額	△77,607,469		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,682,377		
物品	9,933,865		
物品減価償却累計額	△7,191,418		
無形固定資産	158,694		
ソフトウェア	149,081		
その他	9,613		
投資その他の資産	16,910,442		
投資及び出資金	4,676,960		
有価証券	596,945		
出資金	4,080,015		
その他	-		
長期延滞債権	423,742		
長期貸付金	525,670		
基金	11,356,709		
減債基金	3,138,453		
その他	8,218,256		
その他	-		
徴収不能引当金	△72,639		
流動資産	14,899,560		
現金預金	5,954,737		
未収金	3,647,389		
短期貸付金	-		
基金	3,798,518		
財政調整基金	3,798,518		
減債基金	-		
棚卸資産	1,498,297		
その他	3,352		
徴収不能引当金	△2,733		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>147,577,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>209,897,251</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>209,897,251</b>

# 須賀川市 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,083,919
業務費用	25,049,320
人件費	7,970,821
職員給与費	6,211,381
賞与等引当金繰入額	420,845
退職手当引当金繰入額	526,490
その他	812,105
物件費等	15,540,360
物件費	9,413,988
維持補修費	1,017,235
減価償却費	5,092,595
その他	16,542
その他の業務費用	1,538,139
支払利息	430,631
徴収不能引当金繰入額	431,565
その他	675,943
移転費用	31,034,599
補助金等	25,241,302
社会保障給付	4,554,228
他会計への繰出金	1,172,747
その他	66,322
経常収益	6,562,288
使用料及び手数料	5,390,182
その他	1,172,106
純経常行政コスト	49,521,631
臨時損失	35,721
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,520
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,201
臨時利益	266,559
資産売却益	41,768
その他	224,791
純行政コスト	49,290,793

# 須賀川市 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	145,609,903	189,800,735	△ 44,190,832	-
純行政コスト(△)	△ 49,290,793		△ 49,290,793	-
財源	50,823,053		50,823,053	0
税金等	28,734,032		28,734,032	-
国県等補助金	22,089,021		22,089,021	-
本年度差額	1,532,260		1,532,260	0
固定資産等の変動(内部変動)		8,830,560	△ 8,830,560	
有形固定資産等の増加		22,722,633	△ 22,722,633	
有形固定資産等の減少		△ 13,262,669	13,262,669	
貸付金・基金等の増加		3,210,210	△ 3,210,210	
貸付金・基金等の減少		△ 3,839,614	3,839,614	
資産評価差額	20,738	20,738		
無償所管換等	141,268	141,268		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	273,318	2,907	270,411	
本年度純資産変動額	1,967,584	8,995,473	△ 7,027,889	0
本年度末純資産残高	147,577,487	198,796,208	△ 51,218,721	0

# 須賀川市 連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,764,593
業務費用支出	19,733,094
人件費支出	7,899,584
物件費等支出	10,901,637
支払利息支出	430,594
その他の支出	501,279
移転費用支出	31,031,499
補助金等支出	25,234,337
社会保障給付支出	4,554,228
他会計への繰出支出	1,172,747
その他の支出	70,187
業務収入	55,816,735
税込等収入	28,593,904
国県等補助金収入	20,656,514
使用料及び手数料収入	5,358,761
その他の収入	1,207,556
臨時支出	47,634
災害復旧事業費支出	47,634
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,004,508</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,427,520
公共施設等整備費支出	13,637,960
基金積立金支出	3,098,514
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	689,300
その他の支出	1,736
投資活動収入	6,187,286
国県等補助金収入	2,154,937
基金取崩収入	3,102,653
貸付金元金回収収入	734,881
資産売却収入	110,463
その他の収入	84,352
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,240,234</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,290,269
地方債等償還支出	3,290,269
その他の支出	-
財務活動収入	7,353,506
地方債等発行収入	6,927,509
その他の収入	425,997
<b>財務活動収支</b>	<b>4,063,237</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,172,489</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,743,142</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,570,653</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>313,141</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>70,943</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>384,084</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,954,737</b>

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

##### (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

藤沼湖周辺施設運営事業について、平成28年度にて事業の精算が完了したため、平成29年度より藤沼湖周辺施設運営事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計

ウ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

エ 市営墓地事業特別会計

オ 国民健康保険特別会計

カ 介護保険特別会計

キ 後期高齢者医療特別会計

ク 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ケ 藤沼湖周辺施設運営事業特別会計

コ 水道事業会計

- サ 公立岩瀬病院企業団
- シ 須賀川地方保健環境組合
- ス 須賀川地方広域消防組合
- セ 福島県市町村総合事務組合
- ソ 福島県市民交通災害共済組合
- タ 福島県後期高齢者医療広域連合
- チ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
- ツ (公財) ふくしま科学振興協会
- テ (公財) 須賀川市農業公社
- ト (株) こぷろ須賀川

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地	8,117,048千円
(イ) 立木竹	87,483千円
(ウ) 建物	418,451千円

ウ 減価償却累計額

建物	418,450千円
----	-----------

## 【財務書類の科目説明】

### 1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
【負債の部】	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年以内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの

行政コスト計算書の科目	科目の説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税收等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流出入（地方債など）

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税收等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目の説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」＋「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」